

Ⅱ 審査・認定事業活動

1 プライバシーマーク審査認定事業

1. 2019年度の概況

プライバシーマーク制度に関わる変化としては、「JIS Q 15001:2017」（新 JIS 規格）に基づき、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）発行の「プライバシーマーク付与適格性審査基準」（新審査基準）が 2018 年 7 月 17 日に改訂公表された。当審査センターでは、2018 年 8 月 1 日から新審査基準による移行審査を開始し、順調に新 JIS 規格に対応した審査を推進している。

国際的動向としては、ISO（国際標準化機構）が、2019 年にプライバシー管理のため ISO/IEC 27001 および ISO/IEC 27002 の拡張という形で ISO/IEC27701:2019 プライバシー情報管理システム（PIMS）[ドラフト期間中は ISO/IEC27552]を発行した。この規格は、GDPR などを含む様々な規制に対応できる包括的な一連の運用管理の概要を示している。JIS としては 2020 年に発行する予定で、ISMS の認証取得企業で海外と取引がある企業などは、取得する可能性がある。当審査センターでプライバシーマークを取得している企業は JIS を重視しているが、ISO27701:2019 に移行する可能性は少なからずあると思われる。また、ISO 認証機関数社が行っている JIS Q 15001:2017 のプライベート認証への移管も懸念事項である。

これらの動向を視野に入れ、当審査センターでは、印刷業界の審査機関としてプライバシーマークを取得している事業者への最新情報の提供やアドバイス等のサービスの充実を図った。

2019 年度は、申請受理数で新規 12 社増及び更新移管 6 社増の合計 226 社を目標とした。実績は新規 3 社、更新移管 5 社から申請を受理したが、吸収合併・更新辞退による更新辞退が 7 社、他の審査機関への移管が 1 社発生し、現地審査数は 210 社となり、計画より 12 社減の 94.6%の達成率となった。収入としては、新規取得事業者、更新移管所業者が計画を下回る見込みから職員審査員による審査件数を増やしたことにより、計画より 1.4%の減収に抑えることができた。更新辞退の主な原因は、吸収合併や経営の悪化、また新 JIS 規格発行にともなう PMS から ISO27001 への移行（3 社）などである。

審査力の強化としては、審査員補の OJT 研修を 3 名実施し、研修終了による 1 名と JIPDEC で研修を受けた 1 名の移籍により、審査員 2 名を増員することができた。この他に、現在 2 名の OJT 研修を継続している。審査員に義務付けられている年度 1 回のフォローアップ研修および四半期ごとの研修会を行い、審査員の new JIS 対応、審査技術の向上、及び不適合の判断基準の標準化を目指した。また、審査員の自主的活動として新審査基準、審査技術等の勉強会を 4 回開催した。

情報収集活動の一環として、新規取得・PMS 構築相談、および更新時の new JIS 規格への対応についての説明を行った。申請の促進活動として、「プライバシーマーク取得事業者の集い」を都道府県各印刷工業組合の協力を得て開催した。開催内容は、new JIS 規格の解説および書籍「個人情報保護シリーズ」の活用方法についての説明、意見交換、併せて新規にプライバシーマークの取得を検討している事業者からの相談を受付けた。

2. 2019年度審査計画の達成状況

■2019年度 認定事業者数の計画及び実績

	受理数			現地審査数			認定数			審査収入 (千円)
	新規	更新 (移管)	合計	新規	更新 (移管)	合計	新規	更新 (移管)	合計	
実績	3	209 (5)	212	2	208 (5)	210	1	195 (4)	196	91,092 千円
計画	12	214 (6)	226	12	210 (6)	222	12	220 (6)	232	92,407 千円

■会員団体別の認定事業者数

加盟団体	全印工 連	工業会	フォーム	G C J	シール	製本	合計
R2.3.末	327	62	35	18	8	4	454
H31.3.末	330	62	35	18	8	4	457
H30.3.末	334	64	36	19	7	4	464
H29.3.末	324	56	37	20	7	4	448
H28.3.末	322	56	37	20	8	4	447
H27.3.末	321	52	36	20	8	4	441
H26.3 末	331	50	33	20	7	4	445

※認定事業者数が前年から3社減の理由は、吸収合併（製造子会社がPマークを持っていたが、親会社に吸収合併されたために製造子会社のPマークが1社分減る）により1社、更新辞退により1社、他の審査機関への移管が1社による。

3. 事業活動実績

(1) 情報収集活動、「プライバシーマーク取得事業者の集い」およびPMS構築相談窓口

- ①情報収集活動として12都市36社を訪問し、新規取得事業者3社、更新移管事業者5社から日印産連への申請の意向を把握した。その内、新規取得構築相談窓口として2事業者に対してPMS構築のためのJIS規格の解説等を実施した結果、3社から申請を受理し、1社は認定された。残り1社は現地審査後の改善中で、もう1社は来期以降の現地審査予定である。更新審査移管事業者は今期5社から移管申請があり、4社を認定し1社は審査中である。
- ②「プライバシーマーク取得事業者の集い」は徳島県、愛媛県、福岡県および奈良県の各印刷工業組合の協力を得て4会場で開催し、30社40名の参加を得た。新JIS規格の解説および書籍「個人情報保護シリーズ」の活用方法について説明し、意見交換を行った。
- ③「内部監査員セミナー」は、全国の11都市で12回開催し、参加企業73社で172名の参加を得た。参加者は、内部監査の用語、新JIS規格の要求事項、内部監査の手順および安全管理措置の重要性について理解を深め、2つの設問のロールプレイで監査側と被監査側の両方の立場を体験した。

(2) 審査力の強化

①審査員体制

プライバシーマーク審査センターは、現在、主任審査員 9 名、審査員 10 名の 19 名体制で運営している。来期に審査員を増員するため、審査員補 2 名の OJT を実施している。

②審査員フォローアップ研修

プライバシーマーク審査員に年度 1 回の受講が義務付けられている「プライバシーマーク審査員フォローアップ研修」を株式会社グローバルテクノから講師を招き、日印産連主催で 5 月 13 日(月)に開催した。他の審査機関も含め審査員 70 名(日印産連:14 名、JaGra: 6 名、JADAC:42 名、SARC:8 名)が受講し、研鑽を図った。

③審査員研修会の開催(3 回開催)

審査員のレベルアップを目標に、審査員研修会を四半期ごとに開催した。新 JIS 対応の審査を的確に実施するため、審査技法の向上、不適合判断基準の標準化を目指した。また、申請事業者が新 JIS 規格へスムーズに移行できるような効果的なアドバイスの方法を、審査員間で共有した。

第 46 回 審査員研修会 3 月 28 日(木)

- ・PM-Auditors の指摘文書雛形出力の変更について
- ・審査報告書の記載内容について
- ・確認事項の記載内容変更について

第 47 回 審査員研修会 6 月 24 日(月)

- ・審査基準の改定について
- ・現地審査プログラムの様式変更について
- ・オープニングミーティング、クロージングミーティングの様式変更について

第 48 回 審査員研修会 9 月 30 日(月)

- ・前回指摘事項に関する「現地審査報告書配慮事項確認票」の記載方法について
- ・前回指摘事項に関する「報告書」の記載方法について
- ・2017 版で受理した場合の文書審査の指摘について

第 49 回 審査員研修会 12 月 16 日(月)

- ・審査終了後の最終提出ファイルについて
- ・PM-AuditorsV2 の自宅での使用について
- ・「Emotet」と呼ばれるウイルスへの感染を狙うメールについて

④審査員勉強会の実施(6 回実施)

月 1 回開催の審査委員会終了後に審査員による自主的な勉強会を、4 月から延べ 6 回実施した。テーマ毎に担当審査員を決め、「新 JIS 規格要求事項及び新審査基準への対応」、「新審査チェックリストの記入方法」、「新 JIS の審査手順」、「クラウドサービスの利用方法」、「GDPR の十分性認定」、「デジタル・プラットフォーマーと個人情報保護」、「工程管理システム(オーディター)のクラウド化と改定内容」、「新 JIS 規格の改正内容の理解」等について勉強会を実施。審査技術の向上と研鑽に努めた。

(3) 広報活動

①日印産連 機関誌「JFPI REPORT」への掲載

2019 年 4 月号 (No. 657)

- ・表題：(一財)日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)の HP に、個人情報の取扱いについて適切な体制を構築し、維持・運用しているプライバシーマーク付与事業者として株式会社研文社様が掲載された。

- ・概要：プライバシーマークの付与機関である JIPDEC より株式会社研文社様が受けたインタビュー内容の紹介（日々の取組みにおいて工夫している点、プライバシーマーク付与の事業活動への効果等）

2019 年 7 月号（No. 658）

- ・表題：新 JIS 対応 個人情報保護内部監査員セミナー開催報告
- ・概要：セミナー内容の紹介（個人情報保護内部監査の概要、内部監査の模擬演習、受講者アンケート結果）

2019 年 10 月号（No. 659）

- ・表題：令和元年度 第 1 回「個人情報保護研究セミナー」
ー世界的規模で変貌する個人情報保護とサイバーセキュリティに向き合うためにー
- ・概要：講演内容を紹介

a. 「個人情報保護の動向」

情報セキュリティ大学院大学 学長補佐 情報セキュリティ研究科
教授 湯浅 壘道氏

b. 「常に変化するサイバー脅威を直視しない企業の悲劇」

株式会社サイバーディフェンス研究所

専務理事／上級分析官 名和 利男氏

2020 年 1 月号（No. 660）

- ・表題：新 JIS 対応 個人情報保護内部監査員セミナー開催報告
- ・概要：セミナー内容の紹介（午前の講習「個人情報保護内部監査の概要」、午後のロールプレイ「模擬演習」、修了証、受講者アンケート結果）
- ・表題：平成 30 年度 個人情報に関する事故報告
- ・概要：日印産連プライバシーマーク審査センターに事故報告のあった 13 件の事故概要、現象別分類、事故に対する主な注意点

②当センターホームページの充実

内部監査員セミナーや個人情報保護研究セミナーのご案内の他、個人情報保護委員会および JIPDEC からの発信文書、さらには PM 認定状況等についてホームページを活用してタイムリーに情報発信した。認定事業者サイト“寄木細工の箱”では、情報セキュリティ部会主催セミナーのプロジェクトスクリーン投影資料を掲載し公開した。また、内部監査員セミナーに関しては、全国各地からの希望に応じて開催を計画する方法や、ホームページのスマートフォン対応を行い、認定事業者へのサービス向上に努めた。

4. 事故報告のまとめ

（１）2019 年度（2019 年 4 月～2020 年 1 月）の個人情報関係の事故概要

2019 年度は 1 月までの 10 か月に 7 件の事故がプライバシーマーク審査センターに報告された。現時点では事故件数は前年度同期間より 4 件減少した。1 月末現在の事故内容としては、封入ミスが 3 件、Web 上の漏洩 2 件、宛名間違 1 件、メール誤送信 1 件となっている。

表 1. 日印産連プライバシーマーク審査センターに報告のあった事故概要（2019 年度）

漏えい/誤送付/封入ミス	3 件
①自治体から受託した「〇〇〇」発行業務において、手作業による封入封緘作業で、個人情報が含まれる同封物を入れ違い、氏名、生年月日、性別、住所の個人情報が漏えいした。	
②〇〇〇報告書の発送業務において、同封物の付け書（送付先氏名有）と送り状のマッチングを行わず封入し発送したため、付け書記載の氏名の個人情報が漏えいした。	
③DM の発送業務において、宛名台紙を誤封入し発送したため、宛先の氏名、住所の個人情報が漏えいした。	
漏洩/Web 上	2 件
①受託した〇〇〇システムにおいて、プログラムミスにより、公開しない予定の個人情報が外部で閲覧できる状態になっており、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報が漏えいした。	
②パーク内で使用するカードの印刷において、委託業務において社内外の連絡が不十分であり、社内製造分と委託先製造分でアクセス番号が重複し、写真データの一部が本人以外の来園者に閲覧される状況となり、写真の個人情報が漏えいした。	
漏えい/誤送付/宛名間違	1 件
①受託した「〇〇〇」封入封緘発送業務において、宛名データ加工ミスにより一部の番地が「年月日」に置き換わっていたことに気が付かず、発送したため宛名の個人情報が漏えいした。	
漏えい/誤送付/メール送信	1 件
①受託したコールセンター業務において、〇〇報告書を電子メールで添付し送付する際、添付ファイルを間違えて添付し、氏名、住所、電話番号、メールアドレス、口座番号の個人情報を漏えいした。	

<原因と対策について>

- 1) 封入ミスの原因は、“員数管理の不徹底”、“マッチング未確認”といったものであり、封入作業における手順書の作成・順守、および作業工程での作業手順の再確認が求められる。
- 2) Web 上の漏えいの原因は、“プログラム作成ミス”、“委託業務における社内外のコミュニケーション不足”といったものであり、Web システム開発におけるリスクを考慮したプログラムの作成及びレビューの徹底や、委託先管理における役割責任の明確化や情報共有の方法について検討が望まれる。

（２）過去 5 年間の事故の内容内訳

2019 年度から過去 5 年間に報告された個人情報の取扱いにおける事故を現象別に分類し、年度毎の傾向を表 2. に示す。ただし 2019 年度は 2020 年 1 月末現在。

表 2. 事故の現象別分類（年度別）

2020 年 1 月末現在

分類 報告件数	漏えい									盗難・紛失・消失			その他	合計
	誤送付						ウイルス 感染	Web上	その他	盗難	紛失	消失		
	宛名 間違	配達 ミス	封入 ミス	圧着 ミス	FAX 送信	メール 送信								
2015年度	1		10			2		1	3	1	5			23
2016年度			3	1	1	3		3	3	1	5		1	21
2017年度			10			1		1	2		5	1		20
2018年度	3		4			4			1		1			13
2019年度	1		3			1		2						7
計	5	0	30	1	1	11	0	7	9	2	16	1	1	84

2 グリーンプリンティング（GP）認定事業

1. 2019年度の概況

グリーンプリンティング（GP）認定制度は、工場、製品、資機材の3種類の認定制度で運用しているが、本年度のGP工場認定は、新規認定が27工場、更新認定（3年毎更新）は117工場であり、現在活動しているGP認定工場は430工場となった。また、GP製品認定制度におけるGP製品認定部数は、累計（2006年10月開始）で約6億5,350万部（2019年9月末現在）となっている。

2010年10月から本格実施したGP資機材認定制度は、洗浄剤、エッチ液、現像機、プレート、現像液、プレートクリーナー（洗浄剤）、セッター、含浸型洗浄布、製本用接着剤、インクジェット・液体トナー型デジタル印刷機、ドライトナー型デジタル印刷機、その他資機材の12種類（42メーカー）の認定を行っており、3月末において累計883製品を認定している（うち2019年度登録製品は691製品）。

GP認定制度を顧客等に周知と理解を促す目的で、印刷業界紙をはじめ、印刷業界紙以外のマスメディアにもGP制度関連のニュースリリースを発信する活動を行っている。また、GP環境大賞、GPマーク普及大賞、GP資機材環境大賞の実施及びグリーンプリンティングPR大使を継続し、GPマークの普及と印刷ユーザーへの周知を行った。さらに、小山薫堂PR大使の発案による第3回「印刷と私」エッセイ・作文コンテストを実施した。

また、本年度はGP工場認定にGP総合認定制度を創設。大手印刷企業5社もGP認定制度に参加しGP認定を取得した。さらに、大手印刷クライアントに対し個別に訪問し、GP認定制度の理解と活用をPRした。

2. 事業活動実績

1) GP工場認定について

工場認定は、認定審査員の審査報告に基づきGP工場認定委員会が認定判定を行っており、2019年度は以下の結果となった。なお、3年ごとの更新工場についても認定判定を行っている。

□ GP工場認定実績

	新規	更新	計	売上金額
2019年度実績	27	117	144	28,245千円
2019年度目標	50	124	174	30,058千円
2018年度実績	19	134	153	26,835千円

以上の結果から現在活動中のGP認定工場の総数は、430工場(3/末現在) *資機材認定登録料を除く

□ 平成30年度GP認定委員会開催日

認定委員会開催日	新規認定		更新認定	
	開催回数	工場数	開催回数	工場数
2019年 6月13日	第54回	3	第42回	28
2019年 9月19日	第55回	4	第43回	37
2019年11月 7日	第56回	2	—	—
2019年12月19日	第57回	7	第44回	27
2020年 3月25日	第58回	11	第45回	25

2) GP 製品認定について

2006 年下期から 2019 年上期の GP マーク製品の表示状況を集計した結果、累計で表示工場数は 198 工場、表示件数は 34,782 件、印刷部数約 6 億 5,350 万部となった。表示件数、印刷部数ともに増加傾向にあるが、更に得意先業界等に本制度についての周知と理解を求め、GP マーク製品の増加を図る。

3) GP 資機材認定について

資機材認定は、GP 認定事務局の審査報告に基づき GP 工場認定委員会が認定判定を行っている。2010 年度から洗浄剤、エッチ液の認定を開始し、2011 年度は現像機、プレート、現像液、プレートクリーナー（洗浄剤）、2012 年度にはセッターと含浸型洗浄布、2013 年度はインクジェット・液体トナー型デジタル印刷機、2015 年度にドライトナー型デジタル印刷機、その他資機材（VOC 警報器等）、2018 年度に製本用接着剤の認定が加わった。2019 年度までの認定製品数は以下のとおり。

認定委員会 開催日	洗浄剤	エッチ液	現像機	プレート	現像液	プレートクリーナー	セッター	含浸型洗浄布	インクジェット・ 液体トナー型 デジタル印刷機	ドライトナー型 デジタル印刷機	製本用接着剤	その他資機材	計
2018 年度まで	350	216	25	90	9	28	33	19	17	45	9	4	845
2019 年 6 月 13 日	3	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	8
2019 年 9 月 19 日	1	4	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	7
2019 年 12 月 19 日	5	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0	11
2020 年 3 月 25 日	10	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	12
計	369	220	25	91	9	28	34	19	21	54	9	4	883

※2019 年度登録製品数は 691 製品

4) GP 工場認定の申請促進及び広報・交流活動について

① 申請促進活動

GP 申請促進を目的に東京において毎月 GP 制度概要説明会及び印刷部門別の GP 申請書作成説明会を継続開催している。また、地方においても GP 概要・申請説明会を実施した。オフセット印刷部門では大阪府、広島県、福岡県、スクリーン印刷部門では愛知県で説明会を実施した。

② 広報・交流活動等

GP 工場交流会の開催、新規 GP 認定工場の認定授与、最近の環境関係の動向等のセミナー、GP 工場間の情報交換の場として交流会を継続実施している。更に GP 資機材認定参加企業も交流会に参加している。

□ 【第38回 GP工場交流会】

＊開催日時：2019 年 4 月 24 日（水）午後 3 時～午後 5 時 30 分

＊会場：日本印刷会館 2 階大会議室

＊参加費：無 料

＊参加人数：66 人

＊プログラム：

1. 新規GP工場認定式

2. GP認定制度とSDGsとの関係ーつくる責任・つかう責任の観点からー

有限会社サステナブル・デザイン研究所 代表取締役 西原 弘氏

3. GP 工場アンケート調査結果について

一般社団法人日本印刷産業連合会 GP 認定事務局 殖栗正雄

□【第39回 GP 工場交流会】

＊開催日時：2019 年 7 月 25 日（木）午後 2 時～午後 4 時 30 分

＊会 場：日本印刷会館 2 階大会議室

＊参 加 費：無 料

＊参加人数：50 人

＊プログラム：

1. 新規GP工場認定式

2. GP工場のための環境負荷低減活動について―世の中の動向と取り組むべき課題を考える―

GP認定審査員 岩本清一

3. 東京都の環境関連登録制度について

東京都環境局環境改善部計画課課長代理 杉俣哲太郎氏

東京都環境局総務部環境政策課企画調整担当 田川耕治氏

□【第40回 GP 工場交流会】

＊開催日時：2019 年 10 月 29 日（火）午後 3 時～午後 5 時 30 分

＊会 場：日本印刷会館 2 階大会議室

＊参 加 費：無 料

＊参加人数：62 人

＊プログラム：

1. 新規GP工場認定式

2. 「環境法規制遵守状況チェックシート」の活用と主要な環境法規制の対応のポイント

GP認定審査員 千本雅士

□【第41回 GP 工場交流会】

＊開催日時：2020 年 1 月 24 日（金）午後 3 時～午後 5 時 30 分

＊会 場：日本印刷会館 2 階大会議室

＊参 加 費：無 料

＊参加人数：68 人

＊プログラム：

1. 新規GP工場認定式

2. 「環境法規制遵守状況チェックシート」の活用と主要な環境法規制の対応のポイント（2）

GP認定審査員 千本雅士

3. サプライチェーンの温室効果ガス排出量の算定―SDGs、ESGへの活用―

Herb国際技術士事務所 中村洋之氏



GP 工場交流会



GP 工場認定式

3. 2019年度新規工場一覧

1) 新規認定工場（2019 年度 合計 27 工場）※認定番号のアルファベットは所属団体を表す

＊2019 年度第 54 回 GP 認定工場（3 工場）：認定日 2019 年 6 月 13 日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
------	------	-----	---------	-------

B10261	オフセット	瞬報社写真印刷株式会社	本社・工場	山口県下関市
B10262	オフセット	アロー印刷株式会社	本社	山口県下関市
B10263	オフセット	アロー印刷株式会社	東京支店	東京都渋谷区

＊2019 年度第 55 回 GP 認定工場（4 工場）：認定日 2019 年 9 月 19 日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
A10028	オフセット	株式会社電通オンデマンドグラフィックス	本社	東京都港区
B10264	オフセット	大日印刷株式会社	幸田工場	愛知県額田郡
G20023	シール	大輪印刷株式会社		東京都世田谷区
H30064	グラビア	株式会社共立グラビア		埼玉県川口市

＊2019 年度第 56 回 GP 認定工場（2 企業）：認定日 2019 年 11 月 7 日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
A50001	総合	大日本印刷株式会社	7 事業所	(本社) 東京都新宿区
A50002	総合	凸版印刷株式会社	4 事業所	(本社) 東京都千代田区

＊2019 年度第 57 回 GP 認定工場（7 工場）：認定日 2019 年 12 月 19 日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
A10029	オフセット	共同印刷株式会社	五霞工場	茨城県猿島郡
B10265	オフセット	大日印刷株式会社	東京営業所	東京都墨田区
B10266	オフセット	兵田印刷工芸株式会社	本社・本社工場	兵庫県西宮市
B10267	オフセット	株式会社東文社		東京都北区
F10043	オフセット	有限会社ニシツジ	本社・本社工場	東京都江東区
G20024	シール	株式会社友功社	本社・工場	東京都練馬区
G20025	シール	株式会社友功社	河北工場	山形県西村山郡

＊2019 年度第 58 回 GP 認定工場（8 工場、3 企業）：認定日 2020 年 3 月 25 日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
A10030	オフセット	光村印刷株式会社	草加工場	埼玉県草加市
A10031	オフセット	アート印刷株式会社	川崎工場	神奈川県川崎市
A10032	オフセット	望月印刷株式会社	業平工場	東京都墨田区
D10015	オフセット	株式会社みつわ		千葉県千葉市
F10044	オフセット	株式会社博伸社		東京都江東区
K10019	オフセット	株式会社遠藤写真工芸社	滋賀オフィス・滋賀工場	滋賀県草津市
G20026	シール	株式会社九州クラフト工業	本社・工場	熊本県熊本市
H30065	グラビア	有限会社サングラビア		宮崎県宮崎市
A50003	総合	株式会社リーブルテック	2 事業所	(本社) 東京都北区
A50004	総合	図書印刷株式会社	2 事業所	(本社) 東京都北区
C50001	総合	トッパン・フォームズ株式会社	1 事業所	(本社) 東京都港区

2）更新認定工場（2019 年度 合計 117 工場）

＊2019 年度第 42 回 GP 認定工場（28 工場）：認定日 2019 年 6 月 13 日

＊2019 年度第 43 回 GP 認定工場（37 工場）：認定日 2019 年 9 月 19 日

＊2019 年度第 44 回 GP 認定工場（27 工場）：認定日 2019 年 12 月 19 日

＊2019 年度第 45 回 GP 認定工場（25 工場）：認定日 2020 年 3 月 25 日

Ⅲ 事務報告事項

(1) 会 費

1) 正会員

(千円)

団 体 名	代表者名	会費金額
印刷工業会	会 長 金子 眞吾	38,000
全日本印刷工業組合連合会	会 長 臼田 真人	17,000
日本フォーム印刷工業連合会	会 長 桜井 醜	6,000
一般社団法人日本グラフィックサービス工業会	会 長 中村 耀	3,000
全日本製本工業組合連合会	会 長 田中 真文	3,000
日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会	会 長 田村 壽孝	1,700
全日本シール印刷協同組合連合会	会 長 田中 祐	1,700
全国グラビア協同組合連合会	会 長 田口 薫	1,700
全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会	会 長 内藤 正和	1,700
全日本光沢化工紙協同組合連合会	会 長 鶴田 和也	1,700
計		75,500

2) 賛助会員

〔関係団体〕 11団体 18口

(千円)

団 体 名	会費口数	会費金額
印刷インキ工業会	1	250
プリプレス&デジタルプリンティング機材協議会	1	250
全国グラビア製版工業会連合会	1	250
公益社団法人日本印刷技術協会	2	500
一般社団法人日本印刷産業機械工業会	1	250
日本製紙連合会	3	750
日本洋紙板紙卸商業組合	1	250
日本洋紙代理店会連合会	5	1,250
環境保護印刷推進協議会	1	250
一般社団法人日本WPA（日本水なし印刷協会）	1	250
(新)一般財団法人日本立地センター	1	350

〔製紙業界〕 6社 7口

(千円)

社 名	会費口数	会費金額
エイピーピー・ジャパン株式会社	1	250
王子製紙株式会社	1	250
大王製紙株式会社	2	500
日本製紙株式会社	1	250
北越コーポレーション株式会社	1	250
三菱製紙株式会社	1	250

〔印刷・製版・製本・紙工機械業界〕 16社 21口 (千円)

社 名	会費口数	会費金額
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1	250
株式会社金陽社	1	250
株式会社小森コーポレーション	2	500
株式会社桜井グラフィックシステムズ	1	250
株式会社写研	1	250
株式会社太陽機械製作所	1	250
株式会社SCREENホールディングス	2	500
ニッカ株式会社	1	250
日本ボールドウィン株式会社	1	250
ハイデルベルグ・ジャパン株式会社	2	500
三菱重工機械システムズ株式会社	2	500
株式会社ミヤコシ	2	500
明和ゴム工業株式会社	1	250
株式会社モリサワ	1	250
リコージャパン株式会社	1	250
リンテック株式会社	1	250

〔印刷インキ業界〕 8社 11口 (千円)

社 名	会費口数	会費金額
サカタインクス株式会社 東京本社	1	250
昭和インク工業株式会社	1	250
大日精化工業株式会社	1	250
DICグラフィックス株式会社	2	500
株式会社T&K TOKA	1	250
東京インキ株式会社	1	250
東洋インキ株式会社	3	750
(新)ARLON Graphics Japan合同会社	1	250

〔製版機材業界〕 7社 9口 (千円)

社 名	会費口数	会費金額
コダック合同会社	1	250
コニカミノルタジャパン株式会社	2	500
誠伸商事株式会社	1	250
東レ株式会社	1	250
富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	2	500
株式会社沖データ	1	250
(新)富士ゼロックス株式会社	1	250

〔その他〕 1社 1口 (千円)

社 名	会費口数	会費金額
株式会社博報堂プロダクツ	1	250
合計49社		67口
		16,850千円

※ 賛助会員推移

年 度	賛 助 会 員 数	会 費 口 数	会 費 金 額 計
平成 2 1 年度	5 5 社	7 9 口	1 9, 7 5 0 千円
平成 2 2 年度	5 4 社	7 8 口	1 9, 5 0 0 千円
平成 2 3 年度	5 1 社	7 5 口	1 8, 7 5 0 千円
平成 2 4 年度	4 9 社	7 3 口	1 8, 2 5 0 千円
平成 2 5 年度	4 7 社	6 8 口	1 7, 0 0 0 千円
平成 2 6 年度	4 6 社	6 4 口	1 6, 0 0 0 千円
平成 2 7 年度	4 5 社	6 3 口	1 5, 7 5 0 千円
平成 2 8 年度	4 4 社	6 2 口	1 5, 5 0 0 千円
平成 2 9 年度	4 4 社	6 2 口	1 5, 5 0 0 千円
平成 3 0 年度	4 6 社	6 4 口	1 6, 0 0 0 千円
2 0 1 9 年度	4 9 社	6 7 口	1 6, 8 5 0 千円

(2) 2019 年度日本印刷産業連合会表彰

9 月印刷の月「印刷文化典」記念式典(2019 年 9 月 13 日)の席上で日印産連表彰を行った。

本年度は印刷文化典の年のため、印刷文化賞 3 氏・印刷功労賞 14 氏・印刷振興賞 22 氏・特別賞 1 団体 3 氏が受賞した。また授章者の決定にあたっては、日印産連表彰選考委員会において、表彰規程および各賞選考基準に基づき厳正な審査が行われた。授賞者氏名は以下の通りである。

<印刷文化賞>		(敬称略)
氏 名	推薦団体名	会社名
稲木 歳明	日印産連	共同印刷(株)
山田 雅義	日印産連	大日本印刷(株)
樺山 紘一	日印産連	印刷博物館
<印刷功労賞>		(敬称略)
氏 名	推薦団体名	会社名
松原 靖広	印刷工業会	(株)電通テック
田畠 久義	印刷工業会	(株)久栄社
町田 誠司	印刷工業会	町田印刷(株)
瀬田 章弘	全印工連	弘和印刷(株)
清水 光朗	全印工連	カシヨ(株)
吉澤 和江	全印工連	(株)太陽堂封筒
櫻井 醜	フォーム工連	トッパン・フォームズ(株)
中村 耀	ジャグラ	N S 印刷製本(株)
本間 敏弘	全日本製本	本間製本(株)
加藤 啓介	GCJ	(株)エスケイワード
永井 謙太良	全日本シール	永井印刷(株)
石井 良明	全国グラビア	(株)石井
吉見 正彦	スクリーン・デジタル	マルワ工業(株)
廣崎 正史	全日本光沢	(株)新生
<印刷振興賞>		(敬称略)
氏 名	推薦団体名	会社名
服部 英明	印刷工業会	日本製紙(株)
杉山 毅	印刷工業会	共同印刷(株)
宗村 泉	印刷工業会	凸版印刷(株)
辛川 裕之	印刷工業会	(株)DNP グラフィカ

加藤 親弘 宮川 芳夫 柏村 英男 藤井 直樹 楠 行博 松田 恒勇 渡辺 淳也 立花 志明 篠崎 紀晴 熊谷 正司 早坂 淳 石川 博敏 富塚 宗寛 井上 亘 柴田 和夫 都築 晋平 輪賀 博實 植田 稔久	印刷工業会 全印工連 全印工連 全印工連 全印工連 全印工連 フォーム工連 フォーム工連 フォーム工連 ジャグラ ジャグラ 全日本製本 全日本製本 GCJ 全日本シール 全国グラビア スクリーン・デジタル 全日本光沢	(株)千代田グラビヤ 宮川印刷(株) 柏村印刷(株) 中央印刷紙工(株) (株)タイヨーパッケージ 合同印刷(株) (株)恵和ビジネス (株)山川印刷所 トッパン・フォームズ(株) (株)くまがい印刷 (株)ケーヨー (株)文陽堂 富塚製本(株) (株)ショウエイ フジマーク(株) (株)日商グラビア (株)誠印刷 関西化工(株)
<特別賞>		(敬称略)
団体名(氏名)	推薦団体名	活動内容
福島県 印刷工業組合	全印工連	福島の伝統色事業「ふくしまのいろ」 (伝統色14色)への取り組み
宮腰 巖	日印産連	(一社)日本印刷産業機械工業会会長 IGAS2018における日印産連に関わる展 示の共同実施
早瀬 真夏	日印産連	亜細亜印刷(株) 第44回技能五輪国際大会(アブダビ) 印刷職種日本代表選手
湯地 龍也	日印産連	(株)トッパンコミュニケーションズ 第45回技能五輪国際大会(カザン) 印刷職種日本代表選手

(3) 総会、理事会の開催

1) 第34回 定時総会

日時：2019年6月12日(水) 午後3時～3時45分

場所：ホテルニューオータニ 「おり鶴 舞の間」

議案：第1号議案 平成30年度事業報告並びに決算報告(案)の件

第2号議案 2019年度事業計画並びに収支予算(案)の件

第3号議案 役員の選任に関する件

2) 理事会の開催

□ 第1回 理事会

日時：2019年5月20日(月) 午後3時～4時

場所：日本印刷会館 2階大会議室

議案：1. 「第34回定時総会」付議議案の承認に関する件

2. 2019年度 日印産連表彰の推薦(案)の件

3. 報告事項(3件)

□ 第2回 理事会

日 時： 2019年6月12日（水） 午後3時45分～4時10分

場 所： ホテルニューオータニ 「おり鶴 舞の間」

議 案： 1. 常任理事の選任に関する件

□ 第3回 理事会

日 時： 2019年8月7日（水） 午後3時～4時

場 所： 日本印刷会館2階大会議室

議 案： 1. 2019年度日印産連表彰の件
2. 第18回印刷産業環境優良工場表彰の件
3. 2019GP環境大賞等表彰の件
4. 報告事項（3件）

□ 第4回 理事会 <書面決議による開催>

日 時： 2020年3月18日（水）

議 案： 1. 2020年度事業計画並びに収支予算（案）の件
2. 年5日の年次有給休暇の取得義務化等に関する就業規則の変更の件
3. 報告事項（4件）

（４）後援/協賛行事

今年度は下記の行事を後援・協賛・協力した。

① 「世界のブックデザイン 2017-18」（協力）

- ・主 催 奈良県立図書情報館
- ・開催期間 2019年4月9日（火）～5月30日（木）
- ・開催場所 奈良県立図書情報館

② 電子機器トータルソリューション展 2019（協賛）

- ・主 催 （一社）日本電子回路工業会
- ・開催期間 2019年6月5日（水）～7日（金）
- ・開催場所 東京ビッグサイト

③ 平成30年度ジャグラー作品展（後援）

- ・主 催 （一社）日本グラフィックサービス工業会
- ・開催期間 2019年6月8日（土）
- ・開催場所 ホテル東日本 宇都宮

④ ラベルフォーラムジャパン 2019（後援）

- ・主 催 ラベル新聞社
- ・開催期間 2019年7月9日（火）～10日（水）
- ・開催場所 東京ドームシティ プリズムホール

⑤ パッケージングコンファレンス 2019（後援）

- ・主 催 (株)キーポイントインテリジェンス
- ・開催期間 2019年7月12日（金）
- ・開催場所 東京コンファレンスセンター品川

⑥ (一社)日本カレンダー暦文化振興協会 講演会、総会（後援）

- ・主 催 (一社)日本カレンダー暦文化振興協会
- ・開催期間 2019年8月31日（土）
- ・開催場所 東京大学弥生講堂

⑦ 2019 洗浄総合展（協賛）

- ・主 催 (公社)日本洗浄技能開発協会、日本産業洗浄協議会 日刊工業新聞社

- ・開催期間 2019年9月4日（水）～6日（金）
- ・開催場所 パシフィコ横浜

⑧ 展覧会「現代日本のパッケージ2019」（共催）

- ・主 催 印刷博物館
- ・開催期間 2019年9月28日（土）～12月8日（日）
- ・開催場所 印刷博物館

⑨ 第49回日本プロモーション・マーケティング協会展（協賛）

- ・主 催 (一社)日本プロモーション・マーケティング協会
- ・開催期間 2019年10月23日（水）～25日（金）
- ・開催場所 東京都立産業貿易センター

⑩ JAPAN PACK 2019（協賛）

- ・主 催 (一社)日本包装機械工業会
- ・開催期間 2019年10月29日（火）～11月1日（金）
- ・開催場所 幕張メッセ

⑪ 第39回全国障害者技能競技大会（協賛）

- ・主 催 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
- ・開催期間 2019年11月15日（金）～17（日）
- ・開催場所 愛知県国際展示場

⑫ JCAL 2020年（令和2年）版カレンダー展示会（後援）

- ・主 催 全国カレンダー出版協同組合連合会
- ・開催期間 2019年12月2日（月）～4日（水）
- ・開催場所 東京交通会館

⑬ 日本カレンダー暦文化“振興協会“新暦報告参拝”および“講演会”（後援）

- ・主 催 (一社)日本カレンダー暦文化振興協会
- ・開催期間 2019年12月3日（火）
- ・開催場所 明治神宮

⑭ 展覧会「世界のブックデザイン2018-19」（協力）

- ・主 催 印刷博物館
- ・開催期間 2019年12月14日（土）～2020年3月29日（日）
- ・開催場所 印刷博物館

⑮ page2020（後援）

- ・主 催 (公社)日本印刷技術協会
- ・開催期間 2020年2月5日（水）～7日（金）
- ・開催場所 サンシャイン・コンベンションセンターTOKYO

⑯ 第13回メディア・ユニバーサルデザインコンペティション（後援）

- ・主 催 全日本印刷工業組合連合会
- ・開催期間 2020年2月5日（水）
- ・開催場所 サンシャインシティ ワールドインポートマート 5F

⑰ 第34回全日本DM大賞（協賛）

- ・主 催 日本郵便㈱
- ・開催期間 2020年3月6日（金）

2019年度は、行政機関・関連団体等の各種委員会へ以下の役員・委員等を派遣した。

*経済産業省

- ・産業構造審議会 産業技術環境分科会
産業環境対策小委員会 委員

小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)

・中央環境審議会大気環境部会
VOC 排出インベントリー検討会 委員

柳井 智 ((一社)日本印刷産業連合会)

*一般社団法人 日本経済団体連合会

- ・幹事
- ・地方・業種団体情報連絡会 委員
- ・経済財政委員会 委員
- ・税制委員会 委員
- ・知的財産委員会 委員
- ・スタートアップ委員会 委員
- ・地域経済活性化委員会 委員
- ・生活サービス委員会 委員
- ・サイバーセキュリティ委員会 委員
- ・企業行動・CSR委員会 委員
- ・ダイバーシティ推進委員会 委員
- ・消費者政策委員会 委員
- ・サプライチェーン委員会 委員
- ・デジタルエコノミー推進委員会 委員
- ・環境安全委員会 委員
- ・環境安全委員会/地球環境部会 委員

金子 眞吾 ((一社) 日本印刷産業連合会)
杉村 亥一郎 ((一社) 日本印刷産業連合会)
杉村 亥一郎 ((一社) 日本印刷産業連合会)
杉村 亥一郎 ((一社) 日本印刷産業連合会)
杉村 亥一郎 ((一社) 日本印刷産業連合会)
杉村 亥一郎 ((一社) 日本印刷産業連合会)
小澤 典由 ((一社) 日本印刷産業連合会)
小澤 典由 ((一社) 日本印刷産業連合会)
小澤 典由 ((一社) 日本印刷産業連合会)
小澤 典由 ((一社) 日本印刷産業連合会)
小澤 典由 ((一社) 日本印刷産業連合会)
小澤 典由 ((一社) 日本印刷産業連合会)
小澤 典由 ((一社) 日本印刷産業連合会)
小野 隆弘 ((一社) 日本印刷産業連合会)
小野 隆弘 ((一社) 日本印刷産業連合会)
小野 隆弘 ((一社) 日本印刷産業連合会)

• 理事

金子 眞吾 ((一社)日本印刷産業連合会)

• 理事

金子 眞吾 ((一社)日本印刷産業連合会)

• 理事

小澤 典由 ((一社)日本印刷産業連合会)

・評議員

小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)

- ・プラスチック容器事業委員会 委員
- ・紙容器リサイクル事業委員会 委員

柳井 智 ((一社)日本印刷産業連合会)
殖栗 正雄 ((一社)日本印刷産業連合会)

• 理事

小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)

- ・ 運営幹事会 委員

小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)

• 理事

小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)

• 理事

小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)

・Japan Color 認証制度策定委員会 委員

篠原 英雄 ((一社)日本印刷産業連合会)

日本印刷産業技術標準化推進協議会 委員

篠原 英雄 ((一社)日本印刷産業連合会)

(6) 2019 年度の諸会費・助成金について

1) 2019 年度支払会費

法 人 名	金 額	備 考
(一財)印刷図書館	200,000 円	年会費
(一財)経済産業調査会	275,000 円	年会費
国民生活産業・消費者団体連合会	100,000 円	年会費
全国公益法人協会	206,640 円	年会費
中央労働災害防止協会	80,000 円	年会費
(一社)電子出版制作・流通協議会	50,000 円	年会費
東京商工会議所	30,000 円	年会費
特定非営利活動法人 日本印刷産業技術標準化推進協議会	300,000 円	年会費
(一社)日本カレンダー暦文化振興協会	105,000 円	年会費
(一社)日本経済団体連合会	648,000 円	年会費
(公財)文字・活字文化推進機構	200,000 円	年会費
(一社)富坂産業協会	148,272 円	年会費
(一財)日本立地センター	350,000 円	年会費
(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン	100,000 円	年会費
印刷成田講	5,000 円	年会費
(財)日本環境協会・こどもエコクラブ	100,000 円	年会費
World Print & Communication Forum (2,000€)	252,400 円	年会費 為替レート@126.20 円
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス	100,000 円	年会費
計	3,250,312 円	

2) 寄付金・負担金 等

法 人 名	金 額	備 考
産経新聞社 明美ちゃん基金	349,000 円	寄付金
日本赤十字社	10,000 円	寄附金
東京都共同募金会	10,000 円	寄附金
(一社)日本経済団体連合会	108,000 円	環境委員会／低炭素社会実行計画負担金
広告電通賞事務局	100,000 円	広告電通賞／日印産連会長賞
ジャパンムック(株)	324,000 円	JPC 展運営負担金
(株)日本工業新聞社	1,100,000 円	全国カレンダー・カタログ展協力金
(一財)出版文化産業振興財団	900,000 円	造本装幀運営負担金
計	2,901,000 円	